

## 平成 25 年 3 月期 決算発表資料

平成 25 年 5 月 28 日

会社名 宇部三菱セメント株式会社  
 代表者 取締役社長 関谷 一眞  
 問合せ先責任者 総務部統括マネージャー 井原 毅 TEL (03) 3518 - 6671

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

#### (1) 損益

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	119,721	4.9	1,923	△11.3	1,713	△8.2	590	555.5
24 年 3 月期	114,082	2.4	2,166	28.9	1,864	107.9	90	149.1

#### (2) 販売数量

	国内※		輸出		販売計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%
25 年 3 月期	12,755	3.4	4,997	△2.9	17,753	1.6
24 年 3 月期	12,333	0.4	5,146	15.9	17,480	4.5

※ 国内販売数量には、固化材を含みます。

### 2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	122,342	2.2	917	△52.3	669	△60.9	74	△87.5

### 3. 当期業績の概況

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期のセメント国内需要については、当初セメント協会では、震災復興需要の本格化に

より、前年比101.2%の43,000千tと想定しておりましたが、復興需要本格化に加え、住宅投資の増加など民需も堅調に推移したことから、結果、前年度を1,927千t上回る44,577千t（比前年104.5%）となりました。

一方輸出は、国内需要増加の影響はあったものの、インドネシア、シンガポールをはじめとする東南アジア諸国、及びオセアニア地区の旺盛な需要に支えられ堅調に推移し、9,632千t（比前年96.2%）とほぼ前年並を維持いたしました。

このような状況の下、当社のセメント国内販売数量は、12,755千t（含む固化材）（比前年103.4%）とほぼ前年度並みを確保しました。一方、輸出数量は、上記要因により、前年度を149千t下回る、4,997千t（比前年97.1%）となりました。

販売価格については、前事業年度取り組んだ値上げが一定の成果を生みましたが、当事業年度は値上げ交渉の過程で生じた齟齬を改善し、信頼関係を回復すべく全力を挙げて参りました。一方で、経営体質強化策の下、物流部門および管理・間接部門についても、各般にわたって合理化への取組みを継続して参りました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は1,197億21百万円（前期比104.9%）、と増収になったものの、燃料費等物流経費の増加により、営業利益は19億23百万円（前期比88.7%）、経常利益は17億13百万円（前期比91.8%）と減益になりました。当期純利益は減損損失・災害損失等特別損失の減少により590百万円（前期比655.5%）となりました。

平成25年度のセメント国内需要については、弊社は基本予算を45,000千トンベースで策定致しましたが、セメント協会では、政府の緊急経済対策による東日本大震災の復興や全国の防災・減災の事業本格化に加え、住宅・設備投資の更なる回復期待も考慮し、対前年103.4%の46,000千トンと想定しております。

かかる状況下、当社としては、前事業年度に続き復興需要に対する安定供給に向け、物流手段の整備等コストをかけて最大限の努力を継続することに加え、より強固な経営基盤確立のために、適正価格獲得の実現が肝要と考える次第です。

そのための具体的な課題は次の通りです。

- ① 平成22年度より開始した経営体質強化策は終了したが、引き続き以下項目の実施を継続する。
  - ・ 計画人員数の維持等、販管費の適正化策の継続実施
  - ・ サービスステーションの統廃合
- ② 価格政策について、市場の動向を勘案しながら適正価格に至るまでの価格改善施策を講ずる。
- ③ 今年3月末に中小企業金融円滑化法が終了し、特約店・販売店の与信不安が増大する中、諸施策を講じるとともに、引き続き、顧客との関係や絆を改めて見直し強化しながら、将来の当社事業基盤確立に向けた体制をより一層整備する。

- ④ 将来に備えた有為な人材確保・育成のため、両親メーカーとも連携した施策を講ずる。

以 上